



新毎日

6月2日(月)
2008年(平成20年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

信頼の技術を、医薬品へ

<http://www.nipro.co.jp/>

信頼の医療器・医薬品

NIPRO
ニプロ/ニプロファーマ
ニプロジェネファ

NEWSLINE



ハイチ 半年で食費倍増「生きてゆけぬ」

食糧危機

さしむ世界



今年4月、食糧高騰に伴う暴動で多数の死傷者を出し、アレクシス首相(当時)が辞任に追い込まれたカリブ海の島国ハイチ。怒りの震源となった首都ポ

命の「泥クッキー」

ルトープランスのストラム街シテンレイユでは、小麦などに塩分を含んだ泥を混ぜた「泥のクッキー」ですら、過去3カ月で値段が2倍超に跳ね上がった。

途上国に高騰の「津波」

やポテトさえ高根の花になってしまった貧困層が飢えをしのぐ非常食にしているのだ。「ヘドロの臭いが鼻をつく中で、白っぽい「クッキー」をかじった。

泥の割合は3〜4割程度というが、口に広がったのは無機質な泥の味だけだった。吐き気を我慢していると、そのクッキーを奪い合うように飢えた子どもたちの手が伸びてきた。



干ばつ、需要増、投機 複合

今回の食糧危機は、どさまざま要素が複合的に絡み合う。人口は年間、人ずつ増加。を背景に途

高騰が特徴だ。背景にストラリーアの小麦が大不作となったのを機に、大豆などに価格高が急拡大す

ハイチは食糧の5割を輸入に頼り、国民の8割が1日2ドル(約200円)以下で暮らす。機資金が市場に流入しは99年に比べ約2倍に直上。世界の

食糧高騰に対する国民

国際経済の変容③

～タックス・ヘイブン、資本逃避の現状～

- 世界貿易の50%、金融取引の50%がタックス・ヘイブンを經由
 - アフリカからの資本逃避
⇒年間1,480億ドル(15兆5400億円)
 - 「オフショア経済」に隠匿されている総額:
⇒11.5兆ドル(1,208兆円)!
 - 課税を逃れているもの:
⇒年間2,550億ドル(26兆7,750億円)
- ⇒「穴の空いたバケツに水を入れる」

(Source: Christensen, 2007)

グローバル格差社会

- ニューヨークとロンドンの2~3千人の銀行員が毎年400億ドル(4兆2,000億円)のボーナス
- 上位20位までの金融市場のプロ(ヘッジ・ファンドや債券のマネージャー)が毎年120億ドル(1兆2,600億円)を獲得
- 最も富裕な層1%が、世界のすべての富の40%を所有

これらに対処するために・・・

- ⇒2002年：国際開発資金モンテレー会議
- ⇒2003年：ランドー委員会の創設
- ⇒2004年：4ヶ国グループ結成、革新的な開発資金メカニズムに関する国際作業グループ設立
- ⇒2006年：革新的開発資金メカニズムに関するパリ会議（IFFIm、航空券連帯税、通貨取引税などを議論）
- ⇒開発資金連帯税リーディング・グループが誕生

従来とは異なる
「革新的な発想」
が必要





グローバル・タックス 国際連帯税



なぜ連帯「税」なのか？

- 各国は、お金のある人から徴税し、貧しい人に再分配したり、税収を教育、医療、福祉に使うことで、さまざまな問題を解決し、社会を安定させてきた
 - 「グッズ減税、バズズ課税」：
 - 環境や社会に「よいもの」： 減税、免税、補助金
 - 環境や社会に「悪いもの」： 重い課税、課徴金
- ⇒事例： 環境税制改革

環境税制改革とは？

- 環境税→環境への負荷が減る
- その税収を社会保障にまわす
- 特に企業の社会保険料負担を減らす
- 福祉水準を維持しながら、企業の活力もそがず、環境への負荷を減らす

⇒税制のパラダイム転換

「労働」への課税から

「資源・エネルギー」への課税へ

⇒「グッズ減税・バズズ課税」

グローバル・タックス

●地球社会にはこのような仕組みがない→問題が解決されず、社会も不安定なまま

⇒これをグローバルに行う＝グローバル・タックス

<定義>

- グローバルなモノや活動に、グローバルに課税
- 負の影響を抑制しつつ税収を上げ
- グローバル公共財の供給やグローバル公共善の実現ために、税収をグローバルに再分配する税のシステム

※国際連帯税はグローバル・タックスの一形態

グローバル・タックスの事例 ～航空券連帯税～

- 飛行機に乗れる「豊かな」人たちから、累進的に税金を取る
- ビジネスクラス：10～40ユーロ
- エコノミークラス：1～4ユーロ
- エイズ、マラリア、結核という3大感染症の薬を安定的に購入する資金源
- 2006年2月28日～3月1日
「革新的開発資金メカニズムに関する
パリ会議」

パリ会議での成果

- 93ヶ国が参加
- フランスに加えて、ブラジル、チリ、ルクセンブルグ、ノルウェー、コンゴ、コートジボワール、韓国など13ヶ国が航空券連帯税を実施することを表明⇒現在28ヶ国に（実際に実施：9ヶ国）
- イギリス、スペイン、南アフリカ、ドイツ、オーストラリア、インド、メキシコなど38ヶ国が「開発資金のための連帯税リーディング・グループ」を設立⇒現在54ヶ国に拡大

途上国支援のため航空券に上乗せ

国際連帯税、仏で導入

日米消極的

【パリ＝富永格】途上国支援のために航空券に課す「国際連帯税」が1日、まず提唱国のフランスで導入される。すべての航空会社のフランス発の航空券に1〜40円（約146〜5840円）を課税、税金を感染症対策などに回す。英国や韓国も同種の制度導入を検討しているが、航空会社の

反対もあって日米などは消極的だ。

フランスの課税額は、国内線と欧州域内（欧州連合25カ国十ノルウェーなど3カ国）線のエコノミークラスが1円、ビジネス、ファーストクラスが10円。それ以外の国際線にはそれぞれ4円、40円を課税する。日本行きエコノミークラスは4円

国際連帯税 シラク仏大統領と、途上国の結束に熱心なブラジルのルラ大統領が、04年に提唱。政府の途上国援助（ODA）を補完する安定財源を確保するため、地球規模の経済活動から天引きすることで「グローバルゼーション

の現実の再配分」（仏政府）を図る。投機的な金融取引を対象にノベル経済学賞受賞者の故トビン氏（米）が提唱した国際課税（トビン税）と同じ趣旨。航空券課税は既存の空港使用料などへの上乗せで対応できる簡便さが特徴だ。

「国際連帯税」の導入表明国（仏政府調べ）
フランス、ブラジル、ノルウェー、チリ、韓国、英国、キプロス、コンゴ、コートジボワール、ガボン、ヨルダン、ルクセンブルク、マダガスカル、モーリシャス、ニカラグア、マリ、カンボジア

（約580円）高くなる計算だ。乗り継ぎでフランスの空港を経由する客（滞在12時間以内）には課税しない。
年約2億円（292億円）と見込まれる税収は主に途上国の感染症予防

や治療に役立てる。仏政府は、薬剤を大量購入して効率的に分配する仕組みを整えることで、メーカに生産増や値下げを促せるとしている。
連帯税の正当性について、仏政府は①航空市場はグローバルゼーションの恩恵で年5%成長を続けており、少額の課税には耐えられる②途上国の航空旅客は少なく、経済力がある層に広く浅く課税できる③仕組みが単純明快で、全航空会社が対象なので自由競争もゆがめない――と主張する。
国際連帯税の導入を表しているのは17カ国。表。ブラジル、ノルウェー、チリ、韓国は今秋に

も導入する予定という。ただ、17カ国には受益国、それも旧仏植民地が多く含まれ、主要国への広がりや欠く。仏政府は7月の主要国首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）で、日本などの参加を改めて促す方針だが、最大の航空市場を抱える米国は反対。日本でも、燃料高や集客競争に直面する航空大手が反対し、税の元締である財務省も冷ややかに

朝日新聞
2006年7月1日

●現在

- ・フランス
 - ・チリ
 - ・コートジボワール
 - ・モーリシャス
 - ・コンゴ
 - ・韓国
 - ・マダガスカル
 - ・ニジェール
 - ・マリ
- で実施

※さらに今後
19ヶ国が実施予定

UNITAIDとは何か？

- UNITAID (IDPF: 国際医薬品購入ファシリテーター)
- 2006年9月19日に設立
- 目的: 安定した資金を用いて大量、かつ長期的に医薬品と診断薬を購入することで、これらの価格を低下させ、貧しい人々のエイズ、マラリア、結核の治療へのアクセスを向上させること

UNITAIDの成果(2007年度)

	HIV/AIDS	マラリア	結核
パートナー	クリントン財団 WHO UNICEF グローバル・ファンド	グローバル・ファンド WHO UNICEF	ストップ結核パートナーシップ, グローバル・ドラッグ・ファシリティ, グローバル・ファンド
受益国数	53ヶ国	22ヶ国	58ヶ国
受益者	100,000人の子どものARV治療 65,000人の第2線ARV治療 122,000人の妊婦のARV治療	135万人のACT治療	866,000人の第1線治療 180,000人の子どもの治療 4,700人の多剤耐性治療
医薬品価格の低下	40%(小児用ARV) 25-50%(第2線ARV)	29%(ACT)*	20-30%(MDR-TB)*

註：*はUNITAID, 2007eより
(UNITAID, 2007d: 1をもとに筆者作成)

開発資金のための連帯税 リーディング・グループ

- 2006年3月： パリ会議で創設
- 2006年7月： 第1回全体会合（ブラジル）
- 2007年2月： 第2回全体会合（ノルウェー）
- 2007年9月： 第3回全体会合（韓国）
- 2008年4月： 第4回全体会合（セネガル）
- 2008年11月： 第5回全体会合（ギニア）
- 2009年2月： 第6回全体会合（フランス）

グローバル・タックスの種類

● 経済関係

- 通貨取引税、通貨取引開発税 (CTDL)
- 多国籍企業課税 など

● 環境関係

- 地球炭素税
- 天然資源税 など

● 平和関係

- 武器取引税 など

● 保健・衛生関係

- 航空券連帯税 など